

大原社会問題研究所

【2025 年度 大学評価総評】

社会問題関係の資料を収集・整理・提供するだけでなく、自己点検・評価シートや中期目標・年度目標達成状況報告書からも明らかなように、シンポジウム、研究会、展示、出版等を通じて積極的に社会に貢献している点が高く評価できる。とりわけ、「平塚らいてう関係資料デジタルアーカイブ」の公開記念展示会の実施は、研究所の公開性の観点から多めに評価したい。2025 年度、あらたに社会・労働関係資料センター連絡協議会の総会を研究所で開催すること（「改善・向上の取り組み（社会連携・社会貢献）」で S 評価となっている）は、従来より本研究所が続けてきた資料所蔵機関間の収集・整理・保存・利用のネットワークの形成をさらに促進することにつながるだろう。なお、「大原社研シネマ・フォーラム」の開催が 2024 年度中期目標の一つに掲げられていたが、会場の問題によって見送られている。学生や市民への貢献として意義があると思われるので、2025 年度の開催を期待したい。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】（参考）

大原社会問題研究所は、自己点検・評価シートや根拠資料からも明らかなように、社会問題研究所としての役割を十分に果たしており、日本のみならず、世界への研究発信力、国内外への社会貢献は非常に高く評価できる。例えば、2024 年度の年度目標には、海外の研究者も参加する国際交流講演会やシンポジウムの企画、国際共同研究への参加なども盛り込まれている。ウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所との共同研究プロジェクトも現在進行中であり、こういった活動が世界の大学や研究機関と対等にやっつけける法政大学の土壌を作っていくと考える。

加えて、さらに本研究所の評価すべき点は、現状に甘んずることなく、さらなる高みを目指し、現実的かつ目に見える形で国内外の社会に貢献できる企画や研究所自体の効率の良い在り方を模索し、次々に実行しているところにある。今年度は、2023 年度に実施した HOSEI ミュージアムのテーマ展示「社会を記録する」に続き、学術研究振興資金や科研費を得たプロジェクトを中心に新たな展示企画を計画している（これは、2024 年度自己点検・評価シートの 2「各基準の改善・向上」の「基準 9 社会連携・社会貢献」において「S」評価（さらに改善した又は新たに取組んだ）がつけられているところである）。

その一方で、2024 年度自己点検・評価シートの 2「各基準の改善・向上」の「基準 6 教員・教員組織」において「B」評価（更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある）がつけられている。これは 2013 年に研究所が統合した環境アーカイブズの任期付き教職員および専門嘱託職員（アーキビスト）が 3 月末で退職することになり、2024 年度に欠員が生じたからである。これだけの研究所であればなおさら、このような人事の問題で研究が滞ってしまうのは残念なことであり、大原社会問題研究所は「環境アーカイブズを研究所に完全統合して一体的な運営を志向し、研究所全体でアーカイブズ機能の強化を図る方針を着実に進める、また、環境アーカイブズ担当の兼任研究員を配置するとともに、新たな任期付専任研究員の人事を進め、研究所全体で体制を整えること」も考えているようである。このような事態に対する迅速な対応に、伝統に裏打ちされた当研究所の組織としての強さを感じる。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

評価結果については、運営委員会で運営委員に共有し、研究所の運営方針にも反映している。環境アーカイブズを完全統合して、研究所全体でアーカイブズ機能の強化を図る方針に基づき、資料担当専任研究員が環境アーカイブズも兼担し、兼任研究員を配置した。新たな任期付専任研究員を採用して業務分担の見直しを図り、研究所全体で体制を整えた。2025 年度は社会・労働関係資料センター連絡協議会（労働資料協）の総会を研究所で開催し、日本を代表する社会労働関係資料所蔵機関としての役割を果たす。

(1) 改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

<p>研究所（センター）内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A（概ね従来通りである又は特に問題ない）</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>＜内容＞</p>		

(2) 改善・向上の取り組み（社会連携・社会貢献）

<p>社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>S（さらに改善した又は新たに取り組んだ）</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>＜内容＞ 研究所は、社会・労働関係資料の収集・整理・保存・利用に関与する全国の諸機関に呼びかけ、1986年に社会・労働関係資料センター連絡協議会（労働資料協）を立ち上げ、その代表幹事を担当している。25年度は、この総会を研究所で開催することにより、研究所の所蔵資料に関する取り組みを発信する。資料所蔵機関のネットワークを推進することは、資料の散逸を防ぎ、利用の道を開くことに寄与する重要な社会貢献と言えよう。</p>		

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

<p>研究所（センター）における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>＜対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A（概ね従来通りである又は特に問題ない）</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>＜内容＞</p>		

III. 2024年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的
中期目標	大原社会問題研究所は、創立者大原孫三郎の「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」との理念により1919年に設立された。この理念は現在もおお、研究所の活動の指針となっている。この理念をさらに具体化し発展させる。
年度目標	研究所の長期的なあり方を展望し、アーカイブズ機能の強化に向けた具体的な取り組みを開始する。通常業務（『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、資料の整理と公開）を遂行するとともに、研究会、シンポジウム、シネマ・フォーラム等の開催により、社会問題の現状分析・解決のための調査・研究について発信する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 資料展示の企画運営 『日本労働年鑑』94集（2024年版）の刊行 『大原社会問題研究所雑誌』（2024年4月～2025年3月）の刊行 国際労働問題シンポジウムの開催

		<ul style="list-style-type: none"> ・大原社研シネマ・フォーラムの開催 ・各研究会・共同研究プロジェクトの研究活動の進展と研究成果の発表
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・資料展示「らいてうと婦人運動の時代」の主催、「響けわれらが声：法政大学大原社会問題研究所所蔵ポスターから見る戦後の労働者像」の共催。 ・『日本労働年鑑』94集（2024年版）、『大原社会問題研究雑誌』（2024年4月～25年3月）の刊行。 ・第37回国際労働問題シンポジウム「新たな社会契約に向けて」をILO駐日事務所との共催で開催。 ・各研究会・共同研究プロジェクトが成果を発表。
	改善策	—
評価基準		内部質保証
中期目標		研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善のため、運営委員会、所員会議、事務会議、研究員総会などの場で集团的討論と方針の策定を行うとともに、外部委員を含めた質保証委員会において、中長期視点から検討を行う。
年度目標		月例の運営委員会、所員会議、事務会議、年1度の研究員総会における討論と方針決定にもとづく研究所運営を行う。20年度から外部委員も加わった質保証委員会において、中長期的な課題・方向性を検討する。
達成指標		<ul style="list-style-type: none"> ・各種委員会や会議の適正な実施 ・質保証委員会の開催（年度末）
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会を毎月（8月を除く）オンラインで開催し、研究所業務については実務に関する事務会議や全員参加の所員会議を毎月開催。 ・客員研究員、嘱託研究員、名誉研究員も参加する研究員総会を2月26日に開催。 ・外部委員を含む質保証委員会を3月31日に開催。
	改善策	—
評価基準		研究活動
中期目標		研究所の定期刊行物である『日本労働年鑑』と『大原社会問題研究所雑誌』を継続して刊行する。
年度目標		<ul style="list-style-type: none"> ・『日本労働年鑑』94集（2024年版）の編集作業及び『日本労働年鑑』95集（2025年版）の刊行準備を行う。 ・『大原社会問題研究所雑誌』（2024年4月号～2025年3月号）の編集作業と刊行、24年度とそれ以降に刊行される『大原社会問題研究所雑誌』の特集企画を立案する。
達成指標		<ul style="list-style-type: none"> ・『日本労働年鑑』94集（2024年版）の刊行 ・『大原社会問題研究雑誌』（2024年4月～2025年3月）の刊行
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・『日本労働年鑑』94集（2024年版）を6月に刊行。特集は「アスベスト（石綿）問題——この20年を中心に」「障害者雇用の現状と課題」。 ・『大原社会問題研究所雑誌』（2024年4月～25年3月）を予定通り刊行。
	改善策	—
評価基準		研究活動
中期目標		2021年度に受贈した「平塚らいてう資料」の整理・公開をすすめることによって、学術研究の基盤を整備し、社会に還元する。

年度目標	大原社会問題研究所所蔵「平塚らいてう関係資料」のデジタルアーカイブを公開するとともに、研究成果を発表する。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・平塚らいてう関係資料デジタルアーカイブの公開とそれを記念した展示会、シンポジウムの開催 ・国際会議での発表 	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・平塚らいてう関係資料公開記念展示「らいてうと婦人運動の時代」（8月21日～10月31日）および同シンポジウムを10月12日に開催。 ・IALHI 第54回大会（於パリ、ナンテール大学）にて平塚らいてう関係資料について報告。
	改善策	—
評価基準	研究活動	
中期目標	研究会・共同研究プロジェクトは、「環境と労働」「貧困と労働」「文化と労働」などの社会問題と労働問題の接点を捉えたテーマに取り組み、研究活動に参加する研究者の分野の裾野を広げる。	
年度目標	研究会、共同研究プロジェクトに取り組むとともに、その成果を『大原社会問題研究所雑誌』の特集や研究所叢書として発表する。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研究会、共同研究プロジェクトの実施 ・大原社会問題研究所叢書の刊行 	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・専任研究員が5つの研究会、兼担研究員が4つのプロジェクトを主宰して共同研究を進め、研究会開催状況を運営委員会で報告。 ・ウクライナとの共同研究プロジェクトの成果として、法政大学大原社会問題研究所・進藤理香子編著『日本とウクライナ 遠くて近いパートナー 歴史・挑戦・未来』法政大学出版局（2025年3月）を刊行。
	改善策	—
評価基準	研究活動	
中期目標	海外の学会や研究組織（労働史研究機関国際協会[IALHI]、ハーバード大学ライシャワー日本研究所など）との連携を強め、共同研究の可能性などを模索する。	
年度目標	海外の研究者も参加する国際交流講演会やシンポジウムを企画し、あるいは国際共同研究に参加する。ウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所との共同研究プロジェクトを遂行する。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所との国際シンポジウムの開催および研究所叢書の刊行 ・IALHI の年次大会等への参加・報告 ・国際共同研究への参加 	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・IALHI 第54回大会（パリ、9月）に榎所長が参加。 ・ウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所との国際交流シンポジウムを2月28日に、東京とキーウをオンラインで結んで開催。
	改善策	—
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	所蔵資料の整理を進め、整理した資料をデータベース等で公開することで、研究者や市民の研究調査活動に貢献する。	

年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・所蔵資料の展示を企画する。 ・専任研究員の指導の下で兼任研究員等による資料整理を計画的に進める。 	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・資料展示の実施 ・ILO コレクションの公開準備 ・全日自労資料、山岸章資料の公開準備 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・資料展示としては「らいてうと婦人運動の時代」を企画し、「響けわれらが声」を共催。 ・ILO コレクション、全日自労資料については公開に向け資料整理を進めた。
	改善策	—
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	「産別会議資料」など貴重な資料群の復刻事業を進める。	
年度目標	・研究会活動と連動して資料の復刻事業を進める。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・無産政党資料研究会の開催と無産政党資料（中間派機関紙）の復刻協力 ・戦後失業対策事業研究会の開催と全日自労資料（「じかたび」）の復刻協力 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・産別会議資料の復刻事業は中止となったが、得られた目録データをもとに公開に向け準備中。 ・研究所が主催する研究会の協力により、「中間派無産政党機関紙集」や全日本自由労働組合機関紙「じかたび」等が復刻された。
	改善策	—
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	学部や研究科の垣根を超えた研究所の特徴を活かし、社会労働問題にかかわる若手研究者を支援する。	
年度目標	研究発表の場が限られる大学院生や若手研究者に研究所の研究会で発表できる機会を設け、研究所内外の参加者との研究交流を進める。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・大原社会政策研究会の開催 ・月例研究会における招聘報告 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・大原社会政策研究会を毎月開催し、大学の枠を超えて院生・若手研究者に報告の機会を与え、『大原社会問題研究所雑誌』への投稿も増えた。 ・月例研究会では若手研究者に発表機会を与え、兼任研究員 3 名が専任職に就職できた。
	改善策	—
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	大原社研シネマ・フォーラムなど、学部生や地域住民を対象とした研究所主催のイベントを開催する。	
年度目標	大原社研シネマ・フォーラムを企画する。 ILO 駐日事務所と共催で行っている国際労働問題シンポジウムを開催し、政労使が一堂に会する機会を設けるとともに ILO の活動に協力する。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・第 15 回大原社研シネマ・フォーラムの開催 ・第 37 回国際労働問題シンポジウムの開催および ILO 社会正義グローバル連合への参加 	
	教授会執行部による点検・評価	

年	自己評価	A
度	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・開催日程と会場の改修が重なり、大原社研シネマ・フォーラムの開催を見送った。 ・第37回国際労働問題シンポジウムを開催。 ・ILOが推進する国際的プラットフォーム「社会正義のためのグローバル連合」に正式に参加を表明。
末		
報	改善策	—
告	<p>【重点目標】 新体制による運営により、アーカイブズ機能の強化に向けた具体的取り組みを進める。資料展示の企画、ウクライナとの国際共同研究プロジェクトの実施により、社会的な発信力を高める。通常業務を着実に遂行し、社会問題の解決を企図して資料に基づく調査研究を推進する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 研究所の運営は、所員会議、事務会議、運営委員会での意見交換を定期的に行い、所員の総意が反映するように進める。資料展示に関しては、「平塚らいてう関係資料」および「戦後日本の労働者像」をテーマに開催する。ウクライナとの共同研究プロジェクトについては、シンポジウムを開催し、研究所叢書を刊行する。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 新体制による研究所の運営は、専任教員2名が不在の状況であったが、所員会議、事務会議、運営委員会での意見交換を行いつつ所員の総意が反映するように進められ、『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行や国際労働問題シンポジウム等も予定通り実施された。重点目標に掲げるアーカイブズ機能の強化については、その第一歩として所蔵資料を活用した展示企画を実行した。研究所が主催した展示「らいてうと婦人労働の時代」、共催した展示「響けわれらが声——法政大学大原社会問題研究所所蔵ポスターから見る戦後の労働者像」はいずれも好評であった。ウクライナとの国際共同研究については、オンラインで両国をつないだ国際交流シンポジウムを開催し、法政大学大原社会問題研究所叢書として『日本とウクライナ——遠くて近いパートナー 歴史・挑戦・未来』を刊行することができた。</p>	

IV. 2025年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	大原社会問題研究所は、創立者大原孫三郎の「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」との理念により1919年に設立された。この理念は現在もなお、研究所の活動の指針となっている。この理念をさらに具体化し発展させる。
年度目標	『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、資料の整理と公開等を遂行するとともに、研究会、シンポジウム、シネマ・フォーラム等の開催により、社会問題の現状分析・解決のための調査・研究について発信する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・『日本労働年鑑』95集（2025年版）の刊行 ・『大原社会問題研究所雑誌』（2025年4月～2026年3月）の刊行 ・国際労働問題シンポジウムの開催 ・大原社研シネマ・フォーラムの開催 ・各研究会・共同研究プロジェクトの研究活動の進展と研究成果の発表
評価基準	内部質保証
中期目標	研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善のため、運営委員会、所員会議、事務会議、研究員総会などの場で集団的討論と方針の策定を行うとともに、外部委員を含めた質保証委員会において、中長期視点から検討を行う。
年度目標	月例の運営委員会、所員会議、事務会議、年1度の研究員総会における討論と方針決定にもとづく研究所運営を行う。20年度から外部委員も加わった質保証委員会において、中長期的な課題・方向性を検討する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・各種委員会や会議の適正な実施 ・質保証委員会の開催（年度末）
評価基準	研究活動

中期目標	研究所の定期刊行物である『日本労働年鑑』と『大原社会問題研究所雑誌』を継続して刊行する。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・『日本労働年鑑』95集（2025年版）の編集作業及び『日本労働年鑑』96集（2026年版）の刊行準備を行う。 ・『大原社会問題研究所雑誌』（2025年4月号～2026年3月号）の編集作業と刊行、25年度以降の特集企画を立案するとともに、編集プロセスの効率化を図る。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・『日本労働年鑑』95集（2025年版）の刊行 ・『大原社会問題研究所雑誌』（2025年4月～2026年3月）の刊行、投稿システムの改善
評価基準	研究活動
中期目標	2021年度に受贈した「平塚らいてう資料」の整理・公開をすすめることによって、学術研究の基盤を整備し、社会に還元する。
年度目標	大原社会問題研究所所蔵「平塚らいてう関係資料」のデジタルアーカイブ及びその研究成果を発信する。
達成指標	・平塚らいてう関係資料やそのデジタルアーカイブについての発信
評価基準	研究活動
中期目標	研究会・共同研究プロジェクトは、「環境と労働」「貧困と労働」「文化と労働」などの社会問題と労働問題の接点を捉えたテーマに取り組み、研究活動に参加する研究者の分野の裾野を広げる。
年度目標	研究会、共同研究プロジェクトに取り組むとともに、その成果を『大原社会問題研究所雑誌』の特集や研究所叢書として発表する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研究会、共同研究プロジェクトの実施 ・法政大学大原社会問題研究所叢書の刊行
評価基準	研究活動
中期目標	海外の学会や研究組織（労働史研究機関国際協会[IALHI]、ハーバード大学ライシャワー日本研究所など）との連携を強め、共同研究の可能性などを模索する。
年度目標	海外の研究者も参加する国際交流講演会やシンポジウムを企画し、あるいは国際共同研究に参加する
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流研究会の開催 ・国際共同研究への参加
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	所蔵資料の整理を進め、整理した資料をデータベース等で公開することで、研究者や市民の研究調査活動に貢献する。
年度目標	・専任研究員の指導の下で兼任研究員等による資料整理を計画的に進める。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・環境アーカイブズ資料のデジタル公開 ・ILOコレクションの公開準備 ・全日自労資料、山岸章資料の公開準備
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	貴重な資料群の復刻・デジタル化事業を進める。
年度目標	・研究会活動と連動して資料の復刻事業やデジタル化を進める。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・戦後失業対策事業研究会の開催と全日自労資料（「じかたび」等）の復刻協力 ・貴重資料のデジタル化による保存・活用促進
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	学部や研究科の垣根を超えた研究所の特徴を活かし、社会労働問題にかかわる若手研究者を支援する。
年度目標	研究発表の場が限られる大学院生や若手研究者に研究所の研究会で発表できる機会を設け、研究所内外の参加者との研究交流を進める。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・大原社会政策研究会の開催 ・月例研究会における招聘報告

評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	大原社研シネマ・フォーラムなど、学部生や地域住民を対象とした活動に取り組む。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民大学への協力 ・大原社研シネマ・フォーラムを企画する。 ・ILO 駐日事務所と共催で行っている国際労働問題シンポジウムを開催し、政労使が一堂に会する機会を設けるとともに ILO の活動に協力する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民大学等への講師派遣 ・第 16 回大原社研シネマ・フォーラムの開催 ・第 38 回国際労働問題シンポジウムの開催および ILO 社会正義グローバル連合への参加
<p>【重点目標】 アーカイブズ機能の強化に向けた取り組みを進め、社会的な発信力を高める。通常業務を着実に遂行し、社会問題の解決を企図して資料に基づく調査研究を推進する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 研究所の運営は、所員会議、事務会議、運営委員会での意見交換を定期的に行い、所員の総意が反映するように進める。社会・労働関係資料センター連絡協議会（労働資料協）の総会を開催し、資料所蔵機関の連携を強化する。</p>	

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

大原社会問題研究所

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告		
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）		
				自己評価	理由	改善策
理念・目的	大原社会問題研究所は、創立者大原孫三郎の「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」との理念により1919年に設立された。この理念は現在もなお、研究所の活動の指針となっている。この理念をさらに具体化し発展させる。	『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、資料の整理と公開等を遂行するとともに、研究会、シンポジウム、シネマ・フォーラム等の開催により、社会問題の現状分析・解決のための調査・研究について発信する。	<ul style="list-style-type: none"> 『日本労働年鑑』95集（2025年版）の刊行 『大原社会問題研究所雑誌』（2025年4月～2026年3月）の刊行 国際労働問題シンポジウムの開催 大原社研シネマ・フォーラムの開催 各研究会・共同研究プロジェクトの研究活動の進展と研究成果の発表 	S	<ul style="list-style-type: none"> 『日本労働年鑑』95集（2025年版）、『大原社会問題研究所雑誌』（2025年4月～26年3月）の刊行。 第38回国際労働問題シンポジウム「プラットフォーム・エコノミー 新しい経済と私たちの働き方」をILO駐日事務所との共催で開催。 大原社研シネマ・フォーラム「シーブルック農場のパラドクス 砕け散った夢、復活した希望」（英語字幕付き）をオンラインで開催。 各研究会・共同研究プロジェクトが成果を発表。 	—
内部質保証	研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善のため、運営委員会、所員会議、事務会議、研究員総会などの場で集団的討論と方針の策定を行うとともに、外部委員を含めた質保証委員会において、中長期視点から検討を行う。	月例の運営委員会、所員会議、事務会議、年1度の研究員総会における討論と方針決定にもとづく研究所運営を行う。20年度から外部委員も加わった質保証委員会において、中長期的な課題・方向性を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> 各種委員会や会議の適正な実施 質保証委員会の開催（年度末） 	S	<ul style="list-style-type: none"> 運営委員会を毎月（8月を除く）開催し、研究所業務については実務に関する事務会議や全員参加の所員会議を毎月開催。 客員研究員、嘱託研究員、名誉研究員も参加する研究員総会を2月25日に開催。 外部委員を含む質保証委員会を3月26日に開催。 	—
研究活動	研究所の定期刊行物である『日本労働年鑑』と『大原社会問題研究所雑誌』を継続して刊行する。	<ul style="list-style-type: none"> 『日本労働年鑑』95集（2025年版）の編集作業及び『日本労働年鑑』96集（2026年版）の刊行準備を行う。 『大原社会問題研究所雑誌』（2025年4月号～2026年3月号）の編集作業と刊行、25年度以降の特集企画を立案するとともに、編集プロセスの効率化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 『日本労働年鑑』95集（2025年版）の刊行 『大原社会問題研究所雑誌』（2025年4月～2026年3月）の刊行、投稿システムの改善 	S	<ul style="list-style-type: none"> 『日本労働年鑑』95集（2025年版）の刊行 『大原社会問題研究所雑誌』（2025年4月～2026年3月）の刊行 『大原社会問題研究所雑誌』の投稿システムについて改善策を検討し、26年度に実施予定 	—
研究活動	2021年度に受贈した「平塚らいてう資料」の整理・公開をすすめることによって、学術研究の基盤を整備し、社会に還元する。	大原社会問題研究所所蔵「平塚らいてう関係資料」のデジタルアーカイブ及びその研究成果を発信する。	平塚らいてう関係資料やそのデジタルアーカイブについての発信	S	<ul style="list-style-type: none"> 『日本歴史』（2025年7月号）にて「史料散歩 らいてうと婦人運動の時代」を掲載 労働資料協の見学会にて平塚らいてう関係資料を再展示し、紹介 	—
研究活動	研究会・共同研究プロジェクトは、「環境と労働」「貧困と労働」「文化と労働」などの社会問題と労働問題の接点を捉えたテーマに取り組み、研究活動に参加する研究者の分野の裾野を広げる。	研究会、共同研究プロジェクトに取り組むとともに、その成果を『大原社会問題研究所雑誌』の特集や研究所叢書として発表する。	<ul style="list-style-type: none"> 研究会、共同研究プロジェクトの実施 法政大学大原社会問題研究所叢書の刊行 	S	<ul style="list-style-type: none"> 専任研究員が6つの研究会、兼担研究員が5つのプロジェクトを主宰して共同研究を進め、研究会開催状況を運営委員会で報告 共同研究の成果として、法政大学大原社会問題研究所・岡野内正編著『世界のベーシック・インカム運動——歴史・現状・展望』法政大学出版社（2026年3月）を刊行。 	—
研究活動	海外の学会や研究組織（労働史研究機関国際協会[IALHI]、ハーバード大学ライシャワー日本研究所など）との連携を強め、共同研究の可能性などを模索する。	海外の研究者も参加する国際交流講演会やシンポジウムを企画し、あるいは国際共同研究に参加する	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流研究会の開催 国際共同研究への参加 	A	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流講演会「The stratification of kokoro: Gendered work and social suffering in Japan」を開催 IALHIは総会のみでのオンライン参加で、国際共同研究への参加も研究員個人のものに限られた。 	—

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告		
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）		
				自己評価	理由	改善策
社会貢献・社会連携	所蔵資料の整理を進め、整理した資料をデータベース等で公開することで、研究者や市民の研究調査活動に貢献する。	・専任研究員の指導の下で兼任研究員等による資料整理を計画的に進める。	・環境アーカイブズ資料のデジタル公開 ・ILOコレクションの公開準備 ・全日自労資料、山岸章資料の公開準備	S	・HOSEIミュージアムのデジタルアーカイブで「大原社会問題研究所環境アーカイブズ所蔵目高舎関連資料」を公開 ・全日自労資料目録の公開 ・ILOコレクション等については公開準備を進めた。	—
社会貢献・社会連携	貴重な資料群の復刻・デジタル化事業を進める。	・研究会活動と連動して資料の復刻事業やデジタル化を進める。	・戦後失業対策事業研究会の開催と全日自労資料（「じかたび」等）の復刻協力 ・貴重資料のデジタル化による保存・活用促進	S	・全日自労資料（「じかたび」）の復刻に協力するとともに、戦後失業対策事業研究会を開催 ・カセットテープ317本などのデジタル化を実施	—
社会貢献・社会連携	学部や研究科の垣根を超えた研究所の特徴を活かし、社会労働問題にかかわる若手研究者を支援する。	研究発表の場が限られる大学院生や若手研究者に研究所の研究会で発表できる機会を設け、研究所内外の参加者との研究交流を進める。	・大原社会政策研究会の開催 ・月例研究会における招聘報告	S	・大原社会政策研究会を毎月開催し、大学の枠を超えて院生・若手研究者に報告の機会を与えた。 ・月例研究会では若手研究者に発表機会を与えるとともに、学会報告補助を実施 ・兼任研究員2名、RA1名が専任職に就職	—
社会貢献・社会連携	大原社研シネマ・フォーラムなど、学部生や地域住民を対象とした活動に取り組む。	・市民大学への協力 ・大原社研シネマ・フォーラムを企画する。 ・ILO駐日事務所と共催で行っている国際労働問題シンポジウムを開催し、政労使が一堂に会する機会を設けるとともにILOの活動に協力する。	・市民大学等への講師派遣 ・第16回大原社研シネマ・フォーラムの開催 ・第38回国際労働問題シンポジウムの開催およびILO社会正義グローバル連合への参加	S	・さがまちコンソーシアムの市民大学にて「日本の貧困・格差・不平等の現状——国際比較の視点から」講座を開講 ・大原社研シネマ・フォーラムの開催 ・第38回国際労働問題シンポジウムの開催 ・ILOが推進する国際的プラットフォーム「社会正義のためのグローバル連合」のオンライン会議に参加	—

自己評価について

- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
- A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
- B 目標の達成が不十分である。
- C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
アーカイブズ機能の強化に向けた取り組みを進め、社会的な発信力を高める。通常業務を着実に遂行し、社会問題の解決を企図して資料に基づく調査研究を推進する。	研究所の運営は、所員会議、事務会議、運営委員会での意見交換を定期的に行い、所員の総意が反映するように進める。社会・労働関係資料センター連絡協議会（労働資料協）の総会を開催し、資料所蔵機関の連携を強化する。
【年度目標達成状況総括】	
研究所の運営は、所員会議、事務会議、運営委員会での意見交換を行いつつ所員の総意が反映するように進められ、『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行や国際労働問題シンポジウム等も予定通り実施された。大原社研シネマ・フォーラムは全編英語の映画をオンラインで上映し、海外からオランダ人の監督を招いて議論する初の試みであったが、全国から103名が参加し、成功裏に終わった。重点目標に掲げるアーカイブズ機能の強化については、アーキビストの採用や環境アーカイブズの完全統合準備を進めることができた。また、研究所がホストとなって社会・労働関係資料センター連絡協議会（労働資料協）第40回総会および見学・研修会を開催し、全国の資料所蔵機関から多くの参加者を得て、連携を強化した。	